

はしがき

今年は戦後八〇年という節目の年である。この二〇二五年の節目の年に、「戦後日本の地方政治」というシリーズの刊行が開始した。およそ八〇年に及ぶ地方の政治史を、しかも四七都道府県それぞれの政治史を一巻ずつ順次刊行しようというのが、本企画である。沖縄県の戦後政治史を扱った本書は、同シリーズの最初の一巻として刊行されるものである。

そもそも戦後日本政治史の分野では、国政すなわち中央政治に関する研究は活発になされてきたが、それに比して地方政治に関する研究は決して進んでいるとは言えない状況にある。管見の限り、特定の地域や特定の期間を扱った研究はあるものの、ある一つの地域（都道府県）における長期にわたる政治的展開を叙述した研究はこれまでになかったといえる。比較的研究が進んでいる沖縄県の政治史に関しても、まだまだ研究の余地が多く残されているのが現状なのである。

本書が扱う沖縄県の政治は、他の地域と比較して「異質」な面はあるものの、一方で地方政治のダイナミズムを知る上では一つの良い事例になると考える。中央・地方関係でいえば、沖縄県は日本政府と何度も裁判を闘うほどに厳しい対立を繰り返してきた側面もあり、また政党システム論の観点からみれば、「保守対立」がいまだに持続している面もあり、あるいは直接民主主義という視点からみれば、大衆運動がいまも活発に展開され、また県レベルでも市町村レベルでも住民投票が何度か行われてきた歴史もある。さらに本土とは異なり戦後二十七年間もアメリカ統治下に置かれ、本土とは違う政治空間を形づくってきたという歴史もあるのである。

こうした沖縄県の政治を特徴づけるものは、大きくいって二つある。一つは「米軍基地」と「経済振興」の問題が大きな争点となってきた、ということである。いま一つは、この二つの争点をめぐって革新勢力は「米軍基地」

の問題をより重視し、一方の保守勢力は「経済振興」の問題により注力した、ということである。この二つの争点をめぐる保守勢力と革新勢力の対立こそが、その内実を変化させつつも、沖縄政治の主線を形作ってきたといえよう。本書の副題を「基地と経済をめぐる相克」としたのは、こうした理由による。

この戦後八〇年に及ぶ沖縄県の政治史を見ることによって、中央政府と地方政府との関係のあり方、政党組織における本部・支部関係のあり方、あるいは二元代表制における首長と議会の関係のあり方、さらには地方政治における間接民主主義と直接民主主義の関係のあり方等々、地方政治を考える上で本質的ともいえる論点や課題を凝縮的に掴み取ることができるだろう。また「米軍基地」の問題が日本の安全保障の問題に直結していることを考えれば、基地問題をめぐる政治過程を振り返ることで、戦後日本の安全保障、ひいては戦後日本の「国のかたち」そのものを考える一つのきっかけを得ることができるであろう。

とまれ、本書をはじめ順次刊行される本シリーズを通じて、それぞれの地域がそれぞれのような課題に直面したのか、またその課題に政治はどう対応したのか、そしてその政治の基盤となる社会構造がそれぞれの地域でどうなっていたのか、等々について私たちはようやくその実態を知ることができるはずである。また四七都道府県の政治の実態がこうして明らかになることによって、戦後の日本政治への理解がより多面的になり、ひいては戦後政治の全体像らしきものもまた見えてくるのではないかと思われる。さらに「基層」としての地方政治の実態を捕捉することによって、「上層」にある中央政治（国政）の捉え方もより豊かで立体的なものに変わっていくはずである。

戦後沖縄政治のいわば「通史」を目指した本書を通じて、「沖縄県の政治とは一体何なのか」、さらには「地方政治とは一体何なのか」に少しでも関心を持つ方々が出てくれれば、執筆者一同これに勝る喜びはない。最後に、本シリーズを企画し、本書刊行に尽力された法律文化社の田引勝二氏に、心から感謝を申し上げたい。

二〇二五年七月八日

編者を代表して 平 良 好 利